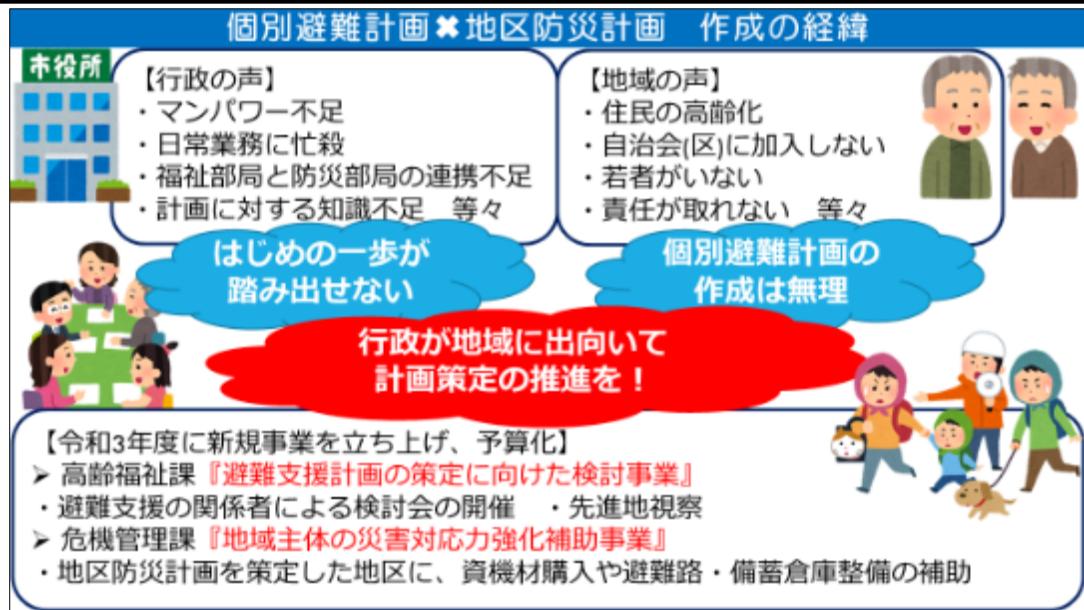




➤ **みんなで決めて、みんなで逃げる 住民主体の防災
逃げ遅れゼロのまちを目指そう！**



個別避難計画作成推進体制～検討委員会の設置～



【モデルケース③】70代・男性・電動車イス利用

■災害リスク :津波3.0～6.0m
■心身の状況 :要介護3・下肢2級
■世帯の状況 :高齢世帯

■R3.12.18(土)地域調整会議を開催

- ・出席者：本人、妻、区長、専門職、消防団、市役所

■議事内容

- 1.趣旨説明及び本人の状況確認
- 2.アイスブレイク
- 3.個別避難計画の検討

■意見等

- ・12/2の打合せ後、自宅備蓄として水2ℓ×6本、カップ麺、レトルト食品、アウトドア用のカセットコンロなどを準備した。寝袋やポップアップ式テントを探している。
- ・自分が避難しないと周りに迷惑をかけることに気づいた。



3つの個別避難計画を作成

避難行動要支援者を「青」「黄」「赤」の3つに分類します。



【① 3つの個別避難計画と課題分析シート】

優先度の判定「課題分析シート」

【例題】「わが家の防災ハンドブック」で各災害をイメージし、避難時の留意点を確認しましょう。

(9)自らまたは家族、近所の友人等とともに避難を判断し、避難することができますか？

難しい

日常、地域にいる状態で簡単にできます

もちろん簡単

自分でつくる

(10)お住まいの地域に、家族や友人等以外で、普段から気にかけてくれる人や、見守り・声掛けしてくれる人はいますか？

いる

いない

(11)重度の知的障害／認知症がある、または人工呼吸器等の医療ケアが必要など、災害時の判断や意思疎通、移動の対応が一緒に難しいような状況ですか？

いる

特別な状況はない

災害時は地域の方の協力を得て、一緒に避難しましょう。

地域の方と一緒に計画づくりに取り組みましょう。

専門職につくる

地域でつくる

URL「災害時 防災用ためのサイト」も確認してみましょう。
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku/seisaku.html>

【② 個別避難計画と地区防災計画の連携】

地域住民

要配慮者

- ・健康加齢者
- ・乳幼児
- ・妊娠している方
- ・外国人
- ・高齢者（軽度介護）
- ・障がい者（軽度）

避難行動要支援者

- ・高齢者（重度介護）
- ・障がい者（重度）

自らが守る

地域で守る

行政がサポート

個別避難計画

個別避難計画と地区防災計画の連携イメージ

区長
自主防

「地区防災計画」
作成地区

ハザードマップWS



タイムラインWS

日付	内容
2月	防災訓練実施
3月	避難訓練実施
4月	避難訓練実施
5月	避難訓練実施

地区
計
画

民生委員
専門職

避
難
行
動
要
支
援
者

要支援者
家族
民生委員
専門職

区長
自主防

課題分析シート



個別
計
画
避
難

課題①：地域調整会議の仕組み作り

【当初予定】

- ・地域調整会議を数多く開催し、区長や民生委員、専門職と協議を行い、日程・場所・関係者への連絡などの開催方法や会議進行などのモデルケースを作る。
- ・来年度以降のスムーズな地域調整会議の開催に繋げる。

【至らなかった理由】

- ・新型コロナの影響で十分な数の個別避難計画作成に至らなかった（作成数3、調整会議1回）

【今後の対応】

- ・多くの計画作成に取り掛かり、地域調整会議を開催する。
- ・ある程度の計画が作成した段階で、関係者で集まり、これまでの開催方法や会議内容、計画作成にかかる一連の流れの課題を抽出し、改善を図っていく。

課題②：関係団体との合意形成

【当初予定】

- ・個別避難計画策定検討委員会の参加団体に、計画概要や作成方法等に関する説明会をし、来年度早期に計画作成に着手する。

【至らなかった理由】

- ・新型コロナの影響で、R4.1月から予定していた説明会が中止・延期となった。
- ・検討委員会出席の委員には、市の取組について合意を得たが、関係する事業所等まで説明できなかった。

【今後の対応】

- ・R4.3月から専門職、区長、民生委員への説明会・研修会を開催する。

1. 庁内外の関係者を巻き込む

【庁内】

- ・危機管理部局×福祉部局が連携して取り組むことを、担当レベルではなく、部局長レベルで庁内組織として合意する（辞令等が出るとなお良い）。

【庁外】

- ・行政が中心となって計画作成していく強い思いや覚悟を伝える。
- ・計画の必要性を十分に理解してもらい、区長・民生委員・専門職・社協などの誰か一人に負担を押し付けない。
- ・何か特別なことを始めるのではなく、それぞれの日常業務の延長線上に計画作成があることを理解してもらう。

2. 地域住民の理解（ワークショップの開催） ⇒ 地区防災計画WS

- ・自治会単位などで住民向けのコミュニティタイムラインワークショップなどを開催し、地域住民の防災に対する機運を高め、地域の避難に対する考え方を理解する。
- ・地域に要配慮者（避難行動要支援者）がいることを広く認識する。

3. 地域調整会議の開催・計画の作成

- ・避難行動要支援者本人、家族、避難支援等関係者で地域調整会議を開催する。

4. 検証

- ・計画をある程度の件数作成した段階で、計画作成の一連の流れなどに課題がないか、関係者を一堂に会し、検証し、改善を行う。

・庁外関係者をいかにうまく巻き込んでいくかが一番のポイント

・時間をかけてでも丁寧に説明し、より多くの理解を得ることが計画作成の近道